

## 1. 当期及び次期の業績の概況

### (1) 当期の業績の概況

当期におけるわが国の経済は、前期より引き続き、個人消費、企業の設備投資が落ち込みを続け、戦後最悪ともいえる厳しい状況となりました。下半期になり相次いで実施された経済政策、金融安定化政策の効果が徐々に表れ、景気は下げ止まりの兆しを見せたものの、民間需要の自律的な回復を示すまでには至りませんでした。

情報サービス産業におきましても、不透明な景気の先行きを警戒した企業が設備投資を削減したことにより、上半期には情報化投資の指標にも一部に悪化の傾向が見られました。一方、金融ビッグバン、規制緩和の進展、インターネットの急速な普及などを背景に、企業の競争力や経営基盤の強化に向けたシステム構築の需要は底堅く、全体としては堅調に推移いたしました。

このような環境下で当社は、データベースを提供するベンダーから戦略的パートナーへの変革を経営テーマに以下のような諸施策を実施してまいりました。

インターネット・コンピューティングに対応したソフトウェアプロダクトの日本市場への投入  
Oracle Applications を中心とした ERP ビジネスへの経営資源の集中  
付加価値の高いサービスを提供することによるソリューションビジネスの拡充

前事業年度より販売を開始したリレーショナルデータベース管理システム「Oracle8」は、高い評価を得て市場に定着いたしました。ハイエンド UNIX データベース市場においては、ハードウェアの 64 ビット化を受け、これらに対応する機能強化をした製品を投入したことにより、高いパフォーマンスと信頼性を必要とするさらに大規模な企業の基幹系システムの構築を可能といたしました。また、中小規模システムにおける信頼性の高いオペレーティング・システムとして世界的に注目を集めている Linux に対応した「Oracle8」は平成 11 年 3 月の販売開始から 2 週間で出荷本数が 1000 本を超えるなど、従来からの NT 向け製品とともに、ミドル、ローエンドのデータベース市場においてもビジネスは順調に推移いたしました。

ERP 事業においては、業界で初めて SFA（営業マンの活動をきめ細かく支援する営業支援管理）、SCM（関連する複数の企業間での取引を支援、効率化するサプライチェーン管理）などを一体化し、全社データの一元的活用を可能とする、インターネット環境に対応した統合 ERP ソリューション「Oracle Applications R11」を、平成 10 年 9 月より販売開始いたしました。また、「Oracle Applications」を迅速かつ効率的に導入し、ユーザー個別の状況に即した最適なシステム構成と安定した運用をサポートするため「アプリケーション・ソリューション・センター」を中野坂上オフィス内に開設いたしました。さらに、営業、技術支援、サポートサービスなどの担当者を増加させるなど積極的な体制の強化にとり組み、その結果下半期には、エンターテイメント、造船、精密機器など幅広い業種から受注を獲得し売上は大きく伸長いたしました。

かねてより、米国リバレット・テクノロジーズ社（旧 NCI 社）との密接な協力のもとに、日本における市場化を積極的に推進してきた NCTV および企業用 NC 分野においては、金融機関におけるホームバンキング・サービス、金融情報サービスや地方自治体における NCTV 商用化トライアルの開始等、事業は順調な立ち上がりを見せています。

サービス事業におきましては、大規模・基幹系システムへの「Oracle8」及び「Oracle Applications」の導入が活発に進んだことにより、コンサルティングサービス需要が大きく増加いたしました。またサポートサービスでは、24 時間 365 日体制などの高レベルなサポートを求めるユーザーの増加や、パートナー企業のサポート体制の強化により売上も大きく増加いたしました。

これらの結果、当期の売上高は 548 億 44 百万円（前期比 17.7%増）、経常利益は 155 億 69 百万円（前期比 41.8%増）、当期利益は 79 億 69 百万円（前期比 42.0%増）となり、引き続き増収増益

を記録することができました。

## (2)次期の業績の見通し

今後のわが国の経済は、引き続き政府の経済政策や日本銀行による金融緩和措置などの下支え効果が期待されますが、一方で、企業の抱える過剰な設備、雇用の調整など本格化する企業のリストラに伴う経済へのマイナスの影響が懸念され、依然予断を許さない状況が続くものとみられます。

しかしながら、これらの構造調整は、中長期的な経済の回復には不可欠であり、その調整過程にあっても、企業はみずからの競争力や経営基盤を高める重要な手段の一つとして情報システムの再構築に向かうものと思われれます。また、急激に拡大をとげているインターネットは、単なる情報を閲覧するための手段から商品の販売やサービスの提供、決済手段に至る電子商取引にその中心を移しつつあります。企業活動に伴う物、金、情報などの資源の流れがインターネット上で行われることにより、対象ユーザーの爆発的な広がり、営業時間の24時間365日への拡大、より細かいレベルでのデータ活用などビジネスモデルは大きく変革し、情報サービス事業者にとりましても新たなビジネスを生み出す大きな機会を迎えております。

このような経営環境を踏まえ、当社は、インターネット・コンピューティングへの対応をより強化したソフトウェアプロダクトとサービスを日本市場に提供いたします。本年5月にすでに出荷を開始したリレーショナル・データベース管理システム「Oracle8i」は、インターネット上でのアプリケーションの開発の容易性、インターネット上で発信される文書や音声、画像などのコンテンツの統合管理、大規模なオンライン・トランザクション処理や大容量のデータウェアハウスなどに対応した、効率的で信頼性の高いデータ管理を実現しております。また本年度から、業種、年齢、家族構成といった様々な特性や属性を有するユーザーを分析して、適正なアクセスチャネル(インターネット、電話、Fax等)からアプローチを行うことにより、ユーザー管理のコスト低減と売上増進を実現することを目的としたCRM(カスタマー・リレーション・マネージメント)を「Oracle Applications」の1モジュールとして提供いたします。6月からは、同モジュールの一部として、インターネット上の電子店舗の構築や管理機能を提供する「Oracle iStore 3i」や、電子商取引システムに必須の各種決済手段の統合管理を実現する「Oracle iPayment 3i」などのECソリューション製品群を投入いたしました。さらには、これらのソフトウェアプロダクトをユーザーにより効果的に導入するために、従来の営業組織を再編成し、営業統括本部、パートナー事業本部、マーケティング統括本部の3本部体制といたしました。

私たちを取り巻く経済環境は依然として混沌としておりますが、当社はパートナー企業との協調のもとに、インターネット・コンピューティングをベースとした情報サービス産業の一大変革を加速させ、日本の社会や経済に貢献していく所存であります。株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

## 2. 配 当 政 策

当社は、株主に対し、収益状況に対応した適切な利益還元を行うことを念頭に置いた上で、企業体質の強化と将来の事業展開等を総合的に勘案した上で配当を決定しております。この方針のもと、当期末の利益配当金につきましては、1株につき65円を予定しております。これにより、中間配当金25円を加えた当期の配当金は、1株につき90円、配当性向は78.8%となります。

また、平成11年5月31日最終の株主に対し、その所有株式数を平成11年7月15日付で、1株につき1.2株とする株式分割を実施いたしました。

### 3. 調達資金の充当状況

平成 11 年 2 月 5 日の株式新規公開の際に実施しました公募増資(調達金額 30,390 百万円)の資金  
使途計画及び充当実績は、概略以下のとおりであります。

#### (1) 資金使途計画

調達資金は、設備投資等将来の資金需要に備え当面 MMF、大口定期預金又はその他の投資対象  
等で運用する予定であります。

#### (2) 資金充当実績

平成 11 年 5 月期におきましては、大口定期預金を中心に運用いたしました。現在は、概ね当初  
の資金使途計画どおり、MMF、公社債投信及び大口定期預金により運用を行っております。

### 4. コンピュータ西暦 2000 年問題への対応状況

#### 1. 対応状況等

##### (1) 取組方針

当社は、西暦 2000 年問題を業務の継続および顧客への応対等において経営上の重要課題と認識  
し、全社的な対応の推進と進捗管理に取り組んでおります。

##### (2) 取組体制

本件に関わる問題を未然に防ぐため、数年前から検討・対応を進めていきましたが、1996 年 9 月  
より関係諸部門において西暦 2000 年問題に関する調査を開始し、1998 年 12 月からは、情報シ  
ステム部を中心としたプロジェクトチームを編成し、対応を進めてまいりました。さらに、1999  
年 4 月には対応をより強固なものとするため、常務取締役営業統括本部長を総括責任者として、  
Y2K プロジェクト推進室を設置し、関係諸部門の本問題担当者と連携して、全社レベルでの対応  
を進めております。

##### (3) 取組の進捗状況

社内システムにつきましては、情報システム部を中心として、社内ネットワークから基幹業務  
システムにいたるまで、調査および修正に取り組み、1999 年 7 月までに対応を完了する予定です。

一方、当社の顧客に対しては、インターネットのホームページ上において、当社製品の西暦 2000  
年問題に関する最新の状況を提供するとともに、営業統括本部 Y2K プロジェクト推進室を中心と  
する関係諸部門との協力のもと、顧客対応に努めております。

#### 2. 対応のための支出金額等

当社の社内情報システムに関する西暦 2000 年問題につきましては、度重なるアップグレード及  
び新規開発の過程において、随時対応が行われておりますので、本問題に関する費用のみを明確  
に区別することは困難であります。

また、当社製品におきましても、西暦 2000 年問題に関する対応は、親会社であるオラクル・コ  
ーポレーションの指揮のもと、その開発過程に織り込まれておりますので、本問題に関する費用  
のみを明確に区別することは困難であります。

#### 3. 危機管理計画

上記のような西暦 2000 年問題に関する対応にもかかわらず、想定しうる最悪の状況を考慮しま  
して、オラクルグループ統一の危機管理計画をもとに当社独自の対応事項を加えた危機管理計画  
を策定中であります。当該計画は、1999 年 9 月までに完成する予定であります。

## 5 . 比較貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当期末 (平成11年5月31日現在)		前期末 (平成10年5月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 資 産 の 部 )		%		%	
流 動 資 産					
1 現 金 及 び 預 金	40,714,757		4,718,338		35,996,419
2 受 取 手 形	29,870		22,939		6,930
3 売 掛 金	9,984,296		9,695,065		289,230
4 商 品	188,134		218,630		30,495
5 仕 掛 品	25,323		17,531		7,792
6 前 払 費 用	290,018		285,543		4,474
7 未 収 入 金	380,527		490,020		109,493
8 繰 延 税 金 資 産	793,694		-		793,694
9 短 期 貸 付 金	5,001,050		5,004,364		3,314
10 そ の 他	24,754		4,103		20,651
11 貸 倒 引 当 金	80,998		226,860		145,862
流 動 資 産 合 計	57,351,429	90.8	20,229,677	77.6	37,121,752
固 定 資 産					
( 1 ) 有 形 固 定 資 産					
1. 建 物 付 属 設 備	475,136		485,860		10,724
2. 器 具 及 び 備 品	1,913,599		1,938,873		25,274
有 形 固 定 資 産 合 計	2,388,735	3.8	2,424,734	9.3	35,998
( 2 ) 無 形 固 定 資 産					
1. 電 話 加 入 権	23,561		23,355		205
2. そ の 他	2,882		3,177		295
無 形 固 定 資 産 合 計	26,443	0.0	26,533	0.1	89
( 3 ) 投 資 そ の 他 の 資 産					
1. 長 期 前 払 費 用	73,449		91,103		17,654
2. 差 入 保 証 金	3,162,730		3,165,796		3,066
3. そ の 他	148,668		118,142		30,526
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	3,384,847	5.4	3,375,042	13.0	9,805
固 定 資 産 合 計	5,800,026	9.2	5,826,309	22.4	26,282
資 産 合 計	63,151,456	100.0	26,055,986	100.0	37,095,469

(単位：千円)

期 別 科 目	当期末 (平成11年5月31日現在)		前期末 (平成10年5月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 負 債 の 部 )		%		%	
流動負債					
1. 買 掛 金	4,239,439		2,518,667		1,720,771
2. 未 払 金	1,758,202		1,707,182		51,019
3. 未払法人税等	4,765,313		4,107,399		657,913
4. 未払事業税等	-		1,176,898		1,176,898
5. 未払消費税等	798,662		743,132		55,529
6. 未 払 費 用	1,779,306		1,435,196		344,109
7. 前 受 金	446,414		276,095		170,319
8. 預 り 金	966,369		885,420		80,948
9. 前 受 収 益	2,663,966		1,506,057		1,157,908
流動負債合計	17,417,675	27.6	14,356,052	55.1	3,061,622
固定負債					
1. 退職給与引当金	-		8,558		8,558
2. 役員退職慰労引当金	75,048		64,197		10,851
3. 長期前受収益	436,529		79,517		357,012
固定負債合計	511,577	0.8	152,272	0.6	359,304
負債合計	17,929,252	28.4	14,508,324	55.7	3,420,927
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	12,164,660	19.3	3,422,250	13.1	8,742,410
資 本 準 備 金	23,602,880	37.3	1,954,790	7.5	21,648,090
利 益 準 備 金	616,899	1.0	85,375	0.3	531,524
その他の剰余金					
1. 当期末処分利益	8,837,764		6,085,247		2,752,517
その他の剰余金合計	8,837,764	14.0	6,085,247	23.4	2,752,517
資本合計	45,222,204	71.6	11,547,662	44.3	33,674,541
負債・資本合計	63,151,456	100.0	26,055,986	100.0	37,095,469

## 6 . 比較損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 〔自 平成10年6月 1日〕 〔至 平成11年5月31日〕		前 期 〔自 平成 9年6月 1日〕 〔至 平成10年5月31日〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高	54,844,465	100.0	46,592,829	100.0	8,251,635
売 上 原 価	23,004,351	41.9	19,255,634	41.3	3,748,717
売 上 総 利 益	31,840,114	58.1	27,337,195	58.7	4,502,918
販売費及び一般管理費	17,025,724	31.1	16,880,292	36.2	145,432
営 業 利 益	14,814,389	27.0	10,456,902	22.5	4,357,846
営 業 外 収 益					
1.受 取 利 息	130,698	0.2	30,066	0.1	100,631
2.消費税簡易課税差額収入	694,965	1.3	515,675	1.1	179,289
3.そ の 他	47,263	0.1	43,234	0.1	4,029
営 業 外 収 益 合 計	872,927	1.6	588,976	1.3	283,951
営 業 外 費 用					
1.支払利息及び割引料	460	0.0	36,539	0.1	36,078
2.新 株 発 行 費	85,304	0.2	23,214	0.1	62,089
3.そ の 他	32,431	0.0	3,429	0.0	29,001
営 業 外 費 用 合 計	118,195	0.2	63,183	0.2	55,012
経 常 利 益	15,569,120	28.4	10,982,696	23.6	4,586,424
特 別 利 益					
貸倒引当金戻入益	145,533	0.3	-	-	145,533
特 別 損 失					
固定資産除却損	74,711	0.2	67,881	0.2	6,829
税 引 前 当 期 利 益	15,639,943	28.5	10,914,814	23.4	4,725,128
法 人 税 及 び 住 民 税	-	-	5,302,222	11.4	5,302,222
法人税、住民税及び事業税	7,869,219	14.3	-	-	7,869,219
法 人 税 等 調 整 額	198,499	0.3	-	-	198,499
当 期 純 利 益	7,969,222	14.5	5,612,591	12.0	2,356,631
前 期 繰 越 利 益	2,065,591		6,875,959		4,810,367
過年度税効果調整額	630,066		-		630,066
中 間 配 当 金	1,661,014		-		1,661,014
利 益 準 備 金 積 立 額	166,101		-		166,101
合 併 交 付 金	-		6,375,000		6,375,000
合併による役員賞与	-		15,800		15,800
合併による未処理損失	-		12,503		12,503
当 期 未 処 分 利 益	8,837,764		6,085,247		2,752,517

## ・重要な会計方針

### 1. 棚卸資産の評価基準および評価方法

- (1) 商品……………月別総平均法に基づく原価法
- (2) 仕掛品……………個別法に基づく原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産……………法人税法の規定と同一の基準に基づく定率法
- (2) 無形固定資産……………法人税法の規定と同一の基準に基づく定額法
- (3) 長期前払費用……………法人税法の規定と同一の基準に基づく定額法

### 3. 繰延資産の処理方法

新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

### 4. 引当金の計上方法

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、法人税法の規定による限度額のほか、個別債権の回収可能性を勘案して計上しております。

#### (2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお当該引当金は商法第 287 条ノ 2 に規定する引当金であります。

### 5. 適格退職年金制度

- (1) 従来、従業員の退職金の支給に備えるため、会社都合要支給額の 100%を退職給与引当金として計上していましたが、平成 7 年 1 月 1 日から従業員退職金の 100%について適格退職金制度を採用しております。
- (2) 平成 10 年 12 月 31 日現在の年金資産の合計額は 603,682 千円であります。
- (3) 移行に伴う退職給与引当金超過額は過去勤務債務費用の掛金の期間（4 年）によって取崩し、過去勤務債務費用の掛金と相殺し、販売費及び一般管理費として計上しております。

### 6. リース取引の会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

### 7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。なお、簡易課税制度の適用により生じた原則方式との差額は、損益計算書上営業外収益に計上しております。

#### (簡易課税制度の適用)

当社は平成 9 年 6 月 1 日付で額面変更を目的とした合併を行いました。形式上の存続会社である旧オーアールエーシーエルイーアクイジッション株式会社は簡易課税制度適用会社でありました。当期の簡易課税制度の適用の可否については、合併法人（形式上の存続会社）の基準期間における課税売上高が 2 億円以下であるため、当期の仕入税額控除の計算上、簡易課税制度を適用しております。

### 8. 税効果会計の適用

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」(平成 10 年 12 月 21 日大蔵省令第 173 号)に基づき、当期より税効果会計を適用しております。この変更により税効果会計を適用しなかった場合に比べて、当期利益が 198,499 千円増加し、当期末処分利益が 828,565 千円増加しております。

・注 記 事 項

(貸借対照表関係)

項 目	期 別	当期末 (平成11年5月31日現在)	前期末 (平成10年5月31日現在)
1 .有形固定資産の減価償却累計額		2,654,935千円	2,191,974千円
2 .受取手形割引高		-	5,174千円
3 .未払事業税及び未払事業所税		未払事業税及び未払事業所税は、従来「未払事業税等」として表示しておりましたが、当期から未払事業税(1,009,872千円)については、「未払法人税等」に含め、未払事業所税(39,942千円)については、「未払金」に含めて表示しております。	_____
4 .当期中の発行済株式数の増加の内訳			
株式の新規公開に伴う公募新株式の発行			
新株発行日		平成11年2月5日	
株式発行数		4,570,000株	
1株の発行価格		7,000円	_____
1株の資本組入額		1,913円	
払込金額の総額		30,390,500千円	

(損益計算書関係)

当期末 (平成11年5月31日現在)	前期末 (平成10年5月31日現在)
事業税(1,704,880千円)は従来「販売費及び一般管理費」に含めておりましたが、当期より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期利益が同額だけ多く計上されています。	_____

( 税効果会計関係 )

繰延税金資産・負債の主な発生原因別内訳

項 目	期 別	当期末 (平成11年5月31日現在)	前期末 (平成10年5月31日現在)
( 流動の部 )			
繰延税金資産			
未払費用		329,527 千円	_____
未払事業税		424,651 千円	_____
未払事業所税		16,795 千円	_____
その他		22,720 千円	_____
繰延税金資産合計		793,694 千円	_____
( 固定の部 )			
繰延税金資産			
役員退職慰労金		31,557 千円	_____
一括償却固定資産		22,364 千円	_____
繰延税金資産合計		53,922 千円	_____
繰延税金負債			
特別償却準備金		19,051 千円	_____
繰延税金負債合計		19,051 千円	_____
繰延税金資産の純額		34,871 千円	_____

(リース取引関係)

期 別 項 目	当 期 〔自 平成10年 6月 1日 至 平成11年 5月31日〕	前 期 〔自 平成 9年6月 1日 至 平成10年5月31日〕
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額  _____	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額  取引を解約したため、該当事項はありません。
	(2) 未経過リース料期末残高相当額  _____	(2) 未経過リース料期末残高相当額  取引を解約したため、該当事項はありません。
	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額  支払リース料 1,068 千円 減価償却費相当額 1,068 千円
	(4) 減価償却費相当額の算定方法  _____	(4) 減価償却費相当額の算定方法  リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
2. オペレーティング・リース取引	未経過リース料  1年内 7,479 千円 <u>1年超 7,334 千円</u> 合 計 14,813 千円	未経過リース料  1年内 9,063 千円 <u>1年超 4,692 千円</u> 合 計 13,756 千円

( 有価証券の時価等 )

当社は有価証券を全く保有しておりませんので該当事項はありません。

( デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益 )

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

( 重要な後発事象 )

平成 11 年 5 月 13 日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株発行を実施いたしました。

1 . 平成 11 年 7 月 15 日付をもって、普通株式 1 株を 1.2 株に分割する。

(1) 分割による増加する株式数

額面普通株式	14,202,118 株
--------	--------------

(2) 分割方法

平成 11 年 5 月 31 日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式 1 株につき 1.2 株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる 1 株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数を生じた株主に対し、その端数に応じて分配する。

2 . 配当起算日

平成 11 年 6 月 1 日

## 7. 利益処分案

(単位：千円)

科目	期別		
	当期	前期	増減
当期末処分利益	8,837,764	6,085,247	2,752,517
利益処分額			
1. 利益配当金 (1株当たり配当金)	4,615,688 ( 65円)	3,654,232 ( 55円)	961,455
2. 利益準備金	468,586	365,423	103,145
3. 取締役賞与金	69,000	-	69,000
4. 監査役賞与金	1,000	-	1,000
5. 特別償却準備金	26,255	-	26,255
次期繰越利益	3,657,252	2,065,591	1,591,660

(注) 1. 平成11年1月29日に、1株につき25円、総額1,661,014千円の間配当を実施いたしました。

2. 特別償却準備金は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

## 8. 売上高の状況

(単位：千円)

品目	期別	当期 〔自平成10年6月1日 至平成11年5月31日〕		前期 〔自平成9年6月1日 至平成10年5月31日〕		増減
		売上高	構成比	売上高	構成比	
		ソフトウェア	サーバー・テクノロジー	34,476,896	62.9%	
	ソフトウェアツール	2,462,823	4.5	3,240,972	7.0	778,148
	ビジネス・アプリケーション	1,612,130	2.9	958,385	2.1	653,745
	小計	38,551,851	70.3	33,852,154	72.7	4,699,697
サービス	サポートサービス	9,777,335	17.8	7,603,701	16.3	2,173,634
	研修サービス	2,343,515	4.3	2,065,102	4.4	278,412
	コンサルティングサービス	4,171,763	7.6	3,071,871	6.6	1,099,892
	小計	16,292,614	29.7	12,740,675	27.3	3,551,938
合計	計	54,844,465	100.0	46,592,829	100.0	8,251,635

## 9. 受注の状況

当社の生産業務の内容は、サポートサービス、研修サービス及びコンサルティングサービスといったサービス業務であり、個別受注生産の占める割合が僅少なため、受注状況の記載を省略しております。

## 10. 役員 の 異 動

(平成 11 年 8 月 25 日付)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. 新任取締役候補

取締役 アブド・ジョージ・カディファ

(現 オラクル・コーポレーション ワールドワイド・インダストリアル・ヴァーティカル  
シニア・バイス・プレジデント)

3. 退任予定取締役

取締役 デビッド・ジェイ・ルー

4. 退任予定監査役

該当事項はありません。

5. 昇格予定取締役

該当事項はありません。

6. 役職の異動

該当事項はありません。